

平成29年度

財務情報公開資料

学校法人浅井学園

目 次

I. 平成29年度 事業概要報告

- (1) 平成29年度事業概要 P 1～P 6
- (2) 学校法人の概要 P 7～P 8

II. 平成29年度 決算概要

- (1) 平成29年度決算概要 P 9～P 10
- (2) 財務比率表 P 11
- (3) 資金収支計算書 P 12～P 15
- (4) 事業活動収支計算書 P 16～P 19
- (5) 貸借対照表 P 20～P 22
- (6) 財産目録 P 23
- (7) 監査報告書 P 24

I. 平成29年度事業概要報告

(1) 平成29年度事業概要

平成29年度は、大学の平成26年度改組の完成年度にあたり、5つの教育フレームによる教育展開により、改組の目的である教養と就業力、専門的知識と技能を身につけた卒業生の輩出に全力で取り組みました。短期大学部および北海道ドレスメーカー学院においても、それぞれ目指す人材の育成及び就職率の向上に向けて取り組みを進めました。本学園の建学の精神の今日的定義にある「より高い専門性と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の実現に向けて、教職員をあげて教育指導の一層の充実、様々な制度や教育環境の整備に取り組んでいくことが必要であることを確認し、「愛と和と英知」「愛と和」の教育理念のもと、本学園が設置する各校の目的達成を目指して、第3次中期計画を踏まえてそれぞれの活動に取り組みました。一部、着手できず次年度以降の課題となった計画もありますが、概ね計画に沿って実施でき、顕著な成果をあげた取り組みも見られました。

運営の基盤となる平成30年度入学生の確保については、大学全体では入学定員を確保できたものの、5学科中3学科で未充足の状況が続いています。短大部については減少傾向が続き2学科とも未充足となっています。志願者総数は増加してきていることから、いかに入学に結びつけるかが喫緊の課題となっています。北海道ドレスメーカー学院は、入学定員を大きく下回る入学者ではありますが、平成29年度並みの入学者数となり、平成29年8月から議論を重ねてきたドレメ改革検討部会の報告を平成30年3月に受け、次年度から具体的な再編について検討を進めることとなりました。

<北翔大学大学院の目的：北翔大学大学院学則より>

本学大学院は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の理論及び実践を重視した応用を研究教授し、その深奥を究め、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学の目的：北翔大学学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教育研究するとともに、真理探究の精神と幅広い教養を身につけた創造性豊かな人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学短期大学部の目的：北翔大学短期大学部学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究するとともに、優れた職能人として、社会に貢献する人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北海道ドレスメーカー学院の目的：北海道ドレスメーカー学院学則より>

本学院は、学校教育法に基づく専門学校であって、服飾に関する専門的職業技術の教授を主として、もって生活文化の向上に役立つ人材を育成することを目的とする。

【大学・短期大学部】

1. 教育活動に関する計画

- ・体系化した3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー：学位授与の方針、カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針、アドミッション・ポリシー：入学者受け入れ方針）の具現化に努め、カリキュラム・ポリシーに則り適正かつ効果的に教育課程を

展開することにより、ディプロマ・ポリシーの達成を図ります。

- ・平成 26 年度改組の完成年度となることから、学生が改組の目的に沿った学習成果を身につけられるよう教育支援の充実を図ります。
- ・平成 30 年度からの実施に向けてボランティア活動の単位化と教育課程への位置づけについて検討を進めます。
- ・アクティブラーニング（学生が主体的・能動的に参加する学習形態）を可視化します。
- ・新たな国家資格である公認心理師に対応する教育内容、教育課程について検討します。

【上記の計画に対する報告】

- ・学科ごとに 3 つのポリシーを見直し、教育課程の改善や円滑な展開、外部機関との連携を含む実践的な活動に努めました。また、G T 制度の活用などによりきめ細やかな指導を通して 3 つのポリシーの具現化に努めました。その成果として、国家試験等の合格率の向上、高い就職率や進路決定率につながったものと考えています。
- ・大学の学部で先行してディプロマ・ポリシーの達成度、学習成果測定のアセスメントテストを実施し、現状を確認しました。教育支援の充実や改善など今後の対応に活用できるよう、その結果を学科へフィードバックしました。
- ・ボランティア活動の単位化に向けた検討には着手できませんでした。しかし、活動は地域連携センターと連携して各学科で、地域貢献も含めて積極的に展開しました。学生サークルを立ち上げての震災ボランティアも同窓会の協力を得て継続しています。単位化については、次年度の主要課題として改めて設定することとしました。
- ・アクティブラーニングの可視化については、一部昨年度から実施していたシラバスへの記載を制度化し、学生への周知・理解にも努めました。今後は、授業コンサルテーションやアセスメントテストにより、アクティブラーニングの導入による学習成果を確認、報告していきます。
- ・公認心理師については、大学院人間福祉学研究科臨床心理専攻及び教育文化学部心理カウンセリング学科を中心として、平成 30 年度からの対応に向けて教育内容の整備、教育課程の改訂、教員補充等の体制を整えました。

2. 研究活動に関する計画

- ・産学官連携による研究、公的研究資金の獲得に積極的に取り組み、科研費への申請数及び採択数の向上を目指し、研究の活性化に努めます。
- ・研究の成果を地域社会並びに学生の教育に還元するよう努めます。
- ・研究センターでの研究活動に大学院生の積極的な参加を促し研究を促進します。
- ・研究倫理教育の徹底を図ります。

【上記の計画に対する報告】

- ・私立大学等戦略的研究基盤整備事業の継続や受託研究、科学研究費の申請等を通して活発な研究活動が進められました。特に、科学研究費については平成 27 年度以降、申請研修も増加し平成 29 年度も 23 件の申請を行い 10 件の採択となりました。また、平成 29 年度はこれまで 20% 程度であった採択率が 43% まで上昇しました。科学研究費総額も昨年度を 3 百万円ほど上回る 1 千 960 万円となりました。
- ・ポルトでは市民講座 10 講座を開催し、多くの地域住民に研究成果の還元を行ないました。スポルでは、私立大学等戦略的研究基盤整備事業（3 年間）の最終年として学会発表（海外を含む）や論文投稿、関連機関への報告書の送付などにより、その研究成果の公表を行いました。

- ・研究センターでの大学院生の研究参加については、スポルを中心に取組み、センター研究の推進と大学院生の研究の促進が図られました。
- ・規程や計画に則った、全員参加の研究倫理研修会を実施し、倫理教育を行ないました。また、公的研究費の内部監査も実施し、適正な研究活動、研究費執行にも努めました。

3. 学生支援に関する計画

- ・平成 26 年度改組の完成年度となることから、現役学生の教員採用検査の合格率、社会福祉士、介護福祉士及び精神保健福祉士の国家試験合格率、臨床心理士試験合格率などの向上に向けて学習スペースや指導体制等の充実を図り、各種資格取得や検定合格に向けた支援を行います。
- ・障害者差別解消法に基づく障がい学生支援のための支援室の定着を図り、障がいのある学生への支援を進めます。
- ・平成 26 年度から導入した就業力養成科目で培ってきた能力を確認し、就職率向上に向けた学生支援を行います。

【上記の計画に対する報告】

- ・教員採用検査では、過去最多の 143 名の合格者を出すことができ、そのうち現役学生が 52 名合格とこれまでの最多であった昨年度の 32 名を大きく更新しました。現役学生の 2 次検査合格率は 32.6% で北海道・札幌市の全体合格率 28.7% をはじめて上回りました。しかし、1 次検査合格率は平均を下回っており、1 次検査合格者・合格率の向上が課題となりました。社会福祉士、精神保健福祉士については、学科の対策講座等の努力により、合格率が全国平均を上回りました。精神保健福祉士は 15 名中 14 名の合格、合格率 93.3% で全国平均の 62.9% を上回り、合格者数、合格率共に昨年度を大きく上回りました。社会福祉士でも合格率は 53.8% と全国平均の 30.2% を上回り、昨年度の 39.3% から大きく向上しましたが、受験者数、合格者数が昨年度から半減しており、合格率と同時に受験者数、合格者数の増加が課題となりました。臨床心理士については 6 名受験、3 名合格という結果になりました。いずれも、今年度の結果を継続していくことが重要と捉えています。
- ・支援システム・支援体制の整備が行われ、ワークショップに開催やリーフレット発行などにより、利用件数が昨年度より増加しており、支援室の定着が図られてきています。また、障がい学生支援ガイドラインが策定され、全教職員に配布されました。
- ・就職率は大学で 100%、短大部で 97.4% と高い結果となりました。今後、卒業生に対する就職・進路決定の割合を更に高められるよう、就業力養成科目の質的充実に努めていきます。

4. 社会交流・地域貢献に関する計画

- ・地域連携センターを中心として地域貢献活動やボランティア活動の推進を継続します。
- ・出張講義の積極的な展開や、各学科・コースでの特色ある行事や活動、地域連携活動等を通じて社会交流や地域貢献を進めます。

【上記の計画に対する報告】

- ・三者連携で推進する「地域まるごと元気アッププログラム」や各市町村との包括連携協定に基づく体力測定会、各種運動教室、介護予防や多世代交流、子育て支援や障がい者福祉支援など、本学が有する特色ある学びの分野を活かした地域貢献活動を、道内の多くの地域で全学部の教員・学生が参加して地域貢献事業を展開しました。ボラ

ンティア活動は、地域連携センターが窓口となり学生への周知等、地域から多く寄せられる要請に対応しました。

- ・「ふるさと江別塾」や「道民カレッジ」への参画のほか、江別シティプロモート推進プロジェクト、えべつ未来づくり学生コンペティション、高校からの要請による出張講義に加え、江別版大学出前講座にも参加し、地域貢献活動を展開しました。更に、生涯学習機関としての教養講座、実力講座の開講、学部ごとの公開講座の開催なども計画的に実施しました。高大連携については、新たに2校と連携協定を締結し、連携校は14校となりました。本学への訪問の受け入れや校長先生や担当の先生方との情報交換会を実施しました。また、北海道と包括連携協定を締結し、地域貢献活動を展開する中、「ほっかいどう未来チャレンジ」では、本学の教員1名と卒業生1名が採択され、海外での研修を行なうことができました。健康福祉学科では、平成31年度から「地域づくり・まちづくり」を次年度以降の重点項目としており、先行してこども食堂の取り組みを試行しました。

5. 学生確保に関する計画

- ・各学科で入学定員の確保を目指し、効果的な広報戦略と戦術を実施し、本学に対する知名度や信頼度を高める活動を展開していきます。
- ・6月、8月(7月)、9月、3月に開催していたオープンキャンパスに5月開催を追加し、学生募集活動の強化を図ります。
- ・アドミッション・ポリシーに示す能力や意欲等を判定できる入学者選抜の適正な実施に努めるとともに、平成32年度入試から実施する高大接続に係る新たな入試制度の検討を進めます。

【上記の計画に対する報告】

- ・大学案内に加えて学科独自の広報ツールも作成し、アドミッションセンターと連携を図りながら各学科の特色を発信しました。また、学科では地域のイベントや出張講義にも参加し、地域貢献に加えて学科のアピールも行なうことができました。高校訪問による本学の実績等の情報提供、テレビCMによる告知も行ないました。
- ・オープンキャンパスは開催回数を増加したことにより参加者数は増加しました。ただし、スポーツ教育学科の参加者増加がその大きな要因で、他学科では微減という結果でした。
- ・入学者選抜では、出願者総数は増加しましたが、平成30年度の入学者数は平成29年度入学者を15名下回る597名(入学定員630名)となりました。大学全体では入学定員を充足しましたが、スポーツ教育学科と教育学科の2学科のみで、他の3学科及び短大部の2学科は入学定員を充足することができませんでした。A日程、センターA方式を主として試験入学での出願者数が増加しましたが、専願制度の推薦入学、AO入学での出願が減少しました。出願者数の増加も大きな要因はスポーツ教育学科での増加でした。入学者選抜方法は、アドミッション・ポリシーに示す能力や意欲を判定できるようAO入学(1期~5期)、推薦入学、試験入学(A日程・B日程)、センター試験利用入学(A方式・B方式・C方式)と多くの制度と機会を設定し、適正に実施しました。新たな入試制度については、他大学の取組状況等の情報を収集しながら継続して検討を継続しています。

6. 管理運営等に関する計画

- ・事務組織の再編を見通して、新たな採用計画を含む中期的な人事計画の策定に取り組む。

- ・ストレスチェックを含む健康診断の実施や時間外勤務の縮減を徹底するなど、職員の健康管理を推進する。
- ・設置校の教育及び研究、組織及び運営並びに施設、設備の状況について、自己点検・評価を着実に実施するとともに大学の認証評価に係る書面調査及び訪問調査に適正に対応します。
- ・平成 26 年度改組における教育成果等の検証を行い、教育内容や教育組織の充実改善に努めます。また、平成 30 年度以降の大学院再編案を早期にまとめます。

【上記の計画に対する報告】

- ・事務局の再編案は平成 31 年度を目途に検討しており、再編案を勘案して新規採用を含めた人事を進めています。
- ・Web システムによる診断に変更したことでストレスチェックの実施率は向上しました。ストレスチェックや健康診断に加え、健康管理の面から月 1 回開催している安全衛生委員会で時間外勤務の状況等を確認しています。
- ・毎年の点検・評価は着実に実施し、年次報告書としてまとめ公表しました。また、昨年度の短大部に続き、今年度は大学が認証評価を受審しました。適正に自己点検・評価を実施し、書面調査（6 月～）及び訪問調査（10 月）を経て平成 30 年 3 月に「適合」の判定を得ました。
- ・「平成 26 年度教育改革」検証委員会を設置し、検証を行い平成 29 年 9 月までに報告書を取り纏め、平成 29 年 10 月に常勤理事会に答申しました。平成 30 年度には、この答申をもとに、平成 32 年度以降の具体的な対策を検討する体制作りを予定しています。これに併せて大学院の再編も検討することとしています。

7. 施設設備整備に関する計画

- ・校舎・キャンパス整備のマスタープランの策定に取り組み、同時に学生の安全、安心を最優先に老朽化した施設設備の改修を行います。
- ・第 2 期耐震改修計画を策定し、耐震設計・改修工事を進めます。

【上記の計画に対する報告】

- ・消防設備の整備、避難階段の更新など、学生の安全・安心を優先した整備を実施しました。また、第 1 体育館の天井照明の LED 化や体育館の補修、グラウンド整備や教室の AV 機器の更新・整備、ピアノの一部入れ替えなど、教育環境の整備も順次進めています。校舎・キャンパス整備のマスタープランの検討はできてはませんが、施設管理課と職員常駐の業務委託先が連携しながら、総合的な改修、整備を検討しています。
- ・耐震設計・改修工事については、平成 30 年度内の工事完了に向け、設計業者を選定して第 2 期耐震改修工事計画を策定し、進めています。

8. 財務の改善等に関する計画

- ・予算執行に当たっては、不断の節減に努めるとともに安全性が高く、かつ利回りの良い資産運用を行い、耐震関係経費を除く事業活動において収支均衡を図ります。
- ・財政基盤の強化に向け、学部学科の収支分析や寄付金募集活動の強化について検討を進めます。

【上記の計画に対する報告】

- ・ 予算執行に当たっては節減に努めたが、P C教室の機器の更新、学習成果測定のためのアセスメントテストの導入、アスベスト撤去や施設設備の老朽化に伴う補修等、補正を要する計画外の事案が発生しました。資産運用については、都度、複数の金融機関の中から利回りの良い機関を選定して安全性を重視した運用を行ないました。近年の低金利から、運用益は少ない状況が続いています。
- ・ 学部学科の収支分析は行なえず、次年度の課題としました。寄付金募集も Web サイトや学園広報誌での依頼にとどまり、寄附総額は 960,000 円でした。

【北海道ドレスメーカー学院】

1. 職業実践専門課程の認定申請を計画通り実施し、産業界との連携によるより実践的な教育を推進し、併せて教員のスキルアップを図ります。
2. カルチャースクールの強化を図るとともに、地域行事やイベントに積極的に参加し、市民や地域住民の興味関心を高めていきます。
3. ホームページやSNSの活用により積極的な情報発信を行うとともに、入学対象者を、社会人や留学生にまで拡大し、積極的な広報を展開していきます。
4. 学生数に見合った運営体制について早急に検討を開始するとともに思い切った業務の見直しや支出の抑制により、事業活動収支差額（基本金組入前）の大幅な改善を図ります。

【上記の計画に対する報告】

- ・ 職業実践専門課程認定申請を計画通り行い、平成 30 年 2 月に認定を受けました。
- ・ カルチャースクールは支出超過の状況が続き、平成 30 年度以降は廃止に向けて検討することとしました。
- ・ これまで同様、様々な広報を実施してきましたが、直接結果に結びつくまでには至らず、平成 30 年度の入学者は前年並みの 49 名（ファッション総合学科 28 名、専攻科 10 名、夜間科 11 名）となりました。
- ・ 平成 30 年度の予算編成に当たって運営体制や業務の見直しを含めて査定を行い、支出の節減、収支改善に努めましたが、平成 29 年度収支の大幅な改善は図ることができませんでした。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成29年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	20	14	—	19	40	35
人間福祉学研究科	8	4	—	7	16	11
生涯学習学研究科	6	3	—	5	12	9
生涯スポーツ学研究科	6	7	—	7	12	15
北翔大学	440	451	35	402	1,830	1,749
生涯スポーツ学部	220	227	15	185	910	915
スポーツ教育学科	160	199	10	185	660	765
健康福祉学科	60	28	5	—	250	150
教育文化学部	220	224	20	—	920	797
教育学科	120	142	10	—	500	517
芸術学科	50	33	5	—	210	121
心理カウンセリング学科	50	49	5	—	210	159
人間福祉学部	—	—	—	95	—	19
地域福祉学科	—	—	—	35	—	10
医療福祉学科	—	—	—	10	—	—
福祉心理学科	—	—	—	50	—	9
生涯学習システム学部	—	—	—	122	—	18
芸術メディア学科	—	—	—	42	—	13
学習コーチング学科	—	—	—	80	—	5
北翔大学短期大学部	250	161	—	159	440	320
ライフデザイン学科	50	34	—	22	100	54
こども学科	140	127	—	137	280	266
専攻科	60	—	—	—	60	—
北海道ドレスメーカー学院	140	46	—	53	200	74
法人合計	850	672	35	633	2,510	2,178

教員・職員数

平成29年5月1日現在(単位:人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			北海道 ドレスメーカー 学院	合計
		生涯スポーツ 学部	教育文化 学部	人間福祉 学部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学科	こども 学科	計		
学校長	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	2
副学校長	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2	3
教授(論)	—	26	27	—	—	53	3	6	9	5	67
准教授	—	9	14	—	—	23	2	4	6	—	29
講師	—	7	3	—	—	10	1	4	5	—	15
助手	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1
本務教員計	—	43	45	1	—	89	6	14	20	8	117
兼任講師	—	108	120	—	—	228	38	23	61	27	316
本務職員	5	32	27	1	1	66	2	9	11	2	84

役員一覧

平成29年5月1日現在

【理事】(定数10名、実数10名)

理事長 鎌田昌市
専務理事 青木次郎
理事 西村弘行、浅井学、松江昭夫、染谷純一、谷内好
中田美知子、山谷敬三郎、大関慎

【監事】(定数2~3名、実数2名)

水野克也、岡本洋人

【評議員】(定数21~23名、実数22名)

芝田浩二、小柴寛芳、林恭裕、増山尚美、大関慎、
川村明美、伊藤みどり、北村悦子、関戸美津子、渡会さつき、
山川元喜、皆川美佳、谷川幸雄、高野裕、久々江雅昭、
加森久美子、山谷敬三郎、浅尾秀樹、青木次郎、小野塚勝
菅原昇、田村優

(参考)

平成30年6月1日現在

役員一覧

【理事】(定数10名、実数10名)

理事長 青木次郎
専務理事 小柴寛芳
理事 山谷敬三郎、浅井学、松江昭夫、谷内好、中田美知子、
川本謙、大関慎、田村優

【監事】(定数2~3名、実数2名)

水野克也、岡本洋人

【評議員】(定数21~23名、実数22名)

芝田浩二、佐々木邦子、増山尚美、大関慎、佐保末男
川村明美、伊藤みどり、北村悦子、関戸美津子、渡会さつき
山川元喜、皆川美佳、谷川幸雄、高野裕、久々江雅昭、
三島敬子、林恭裕、小野塚勝、佐々木浩子、小柴寛芳
菅原昇、田村優

II. 平成29年度 決算概要

(1) 平成29年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成29年度の資金収支は予算額と比して、収入の部では学生生徒納付金収入が3千7百万円増加した他はほぼ予算通りの収入があり、支出の部では教育研究費支出で3千7百万円、施設関係支出で2千4百万円それぞれ減少するなど、翌年度繰越支払資金が前年度より2億5千7百万円増加しました。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,384,130	2,421,483	△ 37,353	人件費支出	1,623,842	1,602,847	20,995
手数料収入	22,240	23,022	△ 782	教育研究用経費支出	700,640	663,601	37,039
寄付金収入	0	910	△ 910	管理経費支出	212,690	204,802	7,888
補助金収入	315,000	312,480	2,520	借入金等利息支出	12,090	12,090	0
資産売却収入	0	52	△ 52	借入金等返済支出	129,630	129,630	0
付随事業等収入	44,400	44,300	100	施設関係支出	74,348	50,228	24,120
受取利息等収入	7,100	7,094	6	設備関係支出	42,200	42,115	85
雑収入	63,170	64,156	△ 986	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	92,440	90,776	1,664
前受金収入	673,575	660,731	12,844	[予備費]	(10,000)		1,000
その他の収入	179,383	177,715	1,668	資金支出調整勘定	1,000		
資金収入調整勘定	△ 737,977	△ 735,063	△ 2,914	資金支出調整勘定	△ 54,261	△ 76,104	21,843
前年度繰越支払資金	3,865,318	3,865,318		翌年度繰越支払資金	3,981,720	4,122,214	△ 140,494
収入の部合計	6,816,339	6,842,198	△ 25,859	支出の部合計	6,816,339	6,842,198	△ 25,859

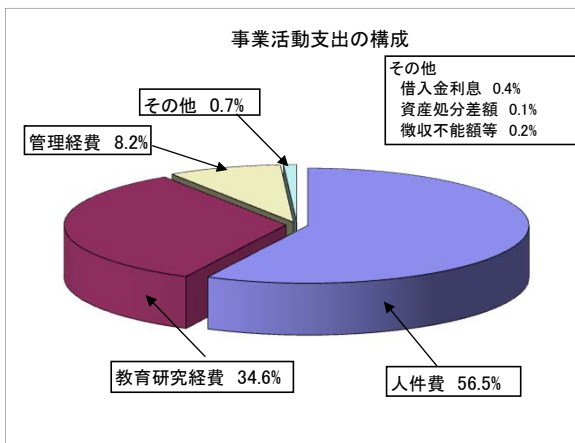
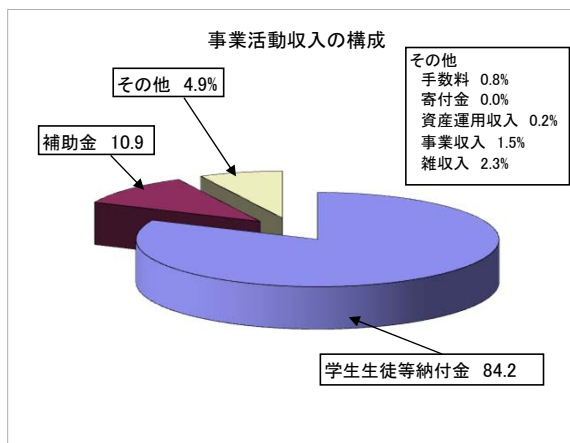
事業活動収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

平成29年度の実業活動収支は、経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、3千2百万円となり、予算額よりも1億1千7百万円黒字額が増額しました。基本金組入後の当年度収支差額は、1億1千万円の支出超過となりましたが、予算額よりも1億5千5百万円支出超過額が減少し、翌年度繰越収支差額も支出超過額が減少しました。

事業活動収入の部 (単位：千円)				事業活動支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動 学納金	2,384,130	2,421,483	△ 37,353	教育活動 人件費	1,623,849	1,608,664	15,185
手数料	22,240	23,022	△ 782	教育研究経費	1,036,730	984,873	51,857
寄付金	0	942	△ 942	管理経費	239,910	232,382	7,528
経常費等補助金	315,000	312,480	2,520	徴収不能額等	7,491	6,327	1,164
付随事業収入	44,400	44,300	100				
雑収入	63,170	64,156	△ 986	教育活動計	2,907,980	2,832,246	75,734
教育活動計	2,828,940	2,866,383	△ 37,443	教育活動外 借入金利息	12,090	12,090	0
教育活動収支差額	△ 79,040	34,138	△ 113,178	教育活動外 其他	0	0	0
教育活動外 受取利息	7,100	6,911	189	教育活動外計	12,090	12,090	0
教育活動外 其他	0	0	0				
教育活動外計	7,100	6,911	189				
教育活動外収支差額	△ 4,990	△ 5,179	189				
経常収支差額	△ 84,030	28,959	△ 112,989				
特別 資産売却差額	0	0	0	特別 資産処分差額	500	414	86
特別 其他	0	3,556	△ 3,556	特別 其他	0	0	0
特別計	0	3,556	△ 3,556	特別計	500	414	86
特別収支差額	△ 500	3,142	△ 3,642				

[予備費]	(10,000)		1,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 85,530	32,101	△ 117,631
基本金組入額合計	△ 179,530	△ 141,985	△ 37,545
当年度収支差額	△ 265,060	△ 109,884	△ 155,176
前年度繰越収支差額	△ 2,811,272	△ 2,811,272	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,076,332	△ 2,921,156	△ 155,176
(参考)			
事業活動収入計	2,836,040	2,876,851	△ 40,811
事業活動支出計	2,921,570	2,844,750	76,820



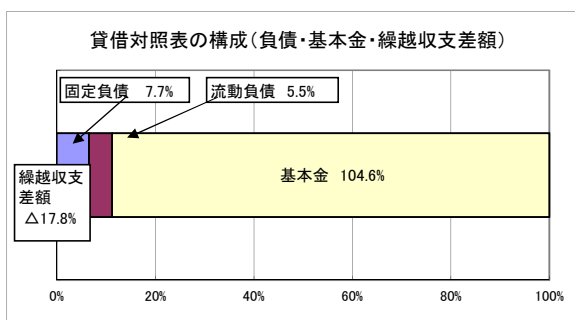
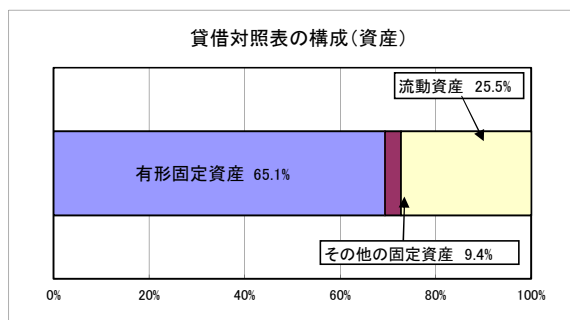
貸借対照表
(平成30年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

平成29年度末の資産は、前年度に比して預現金等が2億5千6百万円増加した一方、建物などの減価償却等で2億2千万円減少となったこと等により8千1百万円の減少となりました。負債は、長期借入金の返済などにより1億1千3百万円の減少となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は142億3千6百万円となり、前年度に比べ3千2百万円の増加となりました。

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,219,370	12,473,574	△254,204
有形固定資産	10,684,492	10,927,517	△243,025
特定資産	1,015,000	1,015,000	0
その他の固定資産	519,878	531,057	△11,179
流動資産	4,189,680	4,017,069	172,611
資産の部合計	16,409,050	16,490,643	△81,593

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,271,444	1,396,648	△125,204
流動負債	900,914	889,404	11,510
負債の部合計	2,172,358	2,286,052	△113,694
基本金	17,157,848	17,015,863	141,985
繰越収支差額	△2,921,156	△2,811,272	△109,884
純資産の部合計	14,236,692	14,204,591	32,101
負債及び純資産の部合計	16,409,050	16,490,643	△81,593



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみ

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみ

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみ

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(平成27年度～29年度)

[事業活動収支比率]

(単位 千円)

分類	比率	評価	算式(×100)	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 当年度収支差額	13,041	0.4	153,059	5.1	32,101	1.1
			事業活動収入	2,961,866		2,986,973		2,876,851	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金 経常収入	2,419,770 2,955,947	81.9	2,447,104 2,951,891	82.9	2,421,483 2,873,295	84.3
	寄付金比率	△	寄付金	5,698	0.2	5,384	0.2	4,508	0.2
	経常寄付金比率	△	事業活動収入	2,961,866	0.2	2,986,937	0.0	2,876,851	0.0
			教育活動収支の寄付金 経常収入	5,698 2,955,947		5,384		2,951,891	
	補助金比率	△	補助金	318,290	10.8	346,133	11.6	312,480	10.9
			事業活動収入	2,961,866		2,986,937		2,876,851	
経常補助金比率	△	教育活動収支の補助金 経常収入	318,290 2,955,947	10.8	315,987 2,951,891	10.7	312,480 2,873,295	10.9	
		人件費	1,693,061		57.3		1,624,279		55.0
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	経常収入	2,955,947	0.6	2,951,891	0.5	2,873,295	0.4
	教育研究費比率	△	教育研究経費 経常収入	983,862 2,955,947		33.3		968,544 2,951,891	
	管理経費比率	▼	管理経費 経常収入	244,144 2,955,947	8.3	224,849 2,951,891	7.6	232,382 2,873,295	8.1
	借入金等利息比率	▼	借入金等利息	16,227	0.6	14,159	0.5	12,090	0.4
			経常収入	2,955,947		2,951,891		2,873,295	
	基本金組入率	△	基本金組入額	63,743	2.2	285,336	9.6	141,985	4.9
事業活動収入			2,961,866	2,986,937		2,876,851			
減価償却費比率	～	減価償却額 経常支出	386,534 2,945,354	13.1	351,662 2,832,775	12.4	348,820 2,844,336	12.3	
収支のバ ランス取 れている か	人件費依存率	▼	人件費 学生生徒等納付金	1,693,061 2,419,770	70.0	1,624,279 2,447,104	66.4	1,608,664 2,421,483	66.4
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	2,948,825 2,898,123	101.8	2,833,878 2,701,601	104.9	2,844,750 2,702,765	105.3
	経常収支差額比率	△	経常収支差額 経常収入	10,593 2,955,947	0.4	119,115 2,951,891	4.0	28,959 2,873,295	1.0
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額 教育活動収入計	12,563 2,941,690	0.4	123,977 2,942,594	4.2	34,138 2,866,384	1.2

[貸借対照表比率]

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純資産 負債+純資産	14,051,533 16,486,082	85.2	14,204,591 16,490,643	86.1	14,236,692 16,409,051	86.8
	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 負債+純資産	-2,787,095 16,486,082	-16.9	-2,811,272 16,490,643	-17.1	-2,921,156 16,409,051	-17.8
	基本金比率	△	基本金 基本金要組入額	16,838,627 17,443,933	96.5	17,015,863 17,600,468	96.7	17,157,849 17,863,883	96.1
長期資金で 固定資産は 賄われている か	固定比率	▼	固定資産 純資産	12,633,006 14,051,533	89.9	12,473,574 14,204,591	87.8	12,219,371 14,236,692	85.8
	固定長期適合率	▼	固定資産 純資産+固定負債	12,633,006 15,592,879	81.0	12,473,574 15,601,239	80.0	12,219,371 15,508,136	78.8
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	固定資産 総資産	12,633,006 16,486,082	76.6	12,473,574 16,490,643	75.6	12,219,371 16,409,051	74.5
	流動資産構成比率	△	流動資産 総資産	3,853,076 16,486,082	23.4	4,017,069 16,490,643	24.4	4,189,680 16,409,051	25.5
	減価償却比率	～	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	6,302,936 13,747,701	45.9	6,606,208 13,893,376	47.6	6,937,209 13,979,667	49.6
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	流動資産 流動負債	3,853,076 893,203	431.4	4,017,069 889,404	451.7	4,189,680 900,915	465.1
	前受金保有率	△	現金預金 前受金	3,724,289 678,424	549.0	3,865,318 669,962	577.0	4,122,214 660,731	623.9
	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	350,000 712,742	49.1	350,000 699,064	50.1	350,000 704,881	49.7
	内部留保資産比率	△	運用資産-総負債 総資産	2,813,762 16,486,082	17.1	3,102,706 16,490,643	18.8	3,473,113 16,409,051	21.2
	積立率	△	運用資産 要積立額	5,248,312 7,045,677	74.5	5,388,758 7,382,471	73.0	5,645,471 7,672,091	73.6
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債 負債+純資産	1,541,346 16,486,082	9.4	1,396,648 16,490,643	8.5	1,271,444 16,409,051	7.8
	流動負債構成比率	▼	流動負債 負債+純資産	893,203 16,486,082	5.4	889,404 16,490,643	5.4	900,915 16,409,051	5.5
	総負債比率	▼	総負債 総資産	2,434,549 16,486,082	14.8	2,286,052 16,490,643	13.9	2,172,358 16,409,051	13.2
	負債比率	▼	総負債 純資産	2,434,549 14,051,533	17.3	2,286,052 14,204,591	16.1	2,172,358 14,236,692	15.3

総資産=負債+基本金+消費収支差額

自己資金=基本金+消費収支差額

※ 運用資産=その他の固定資産+流動資産(平成27年度より 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券)

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

評価欄:△=基本的には高いほうが良い ▼=基本的には低いほうが良い ～=どちらともいえない

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,384,130,000	2,421,483,050	△ 37,353,050
授業料収入	1,663,790,000	1,695,622,800	△ 31,832,800
入学金収入	186,450,000	189,840,000	△ 3,390,000
実験実習料収入	34,770,000	31,065,500	3,704,500
教材費収入	6,000,000	5,828,850	171,150
施設設備費収入	489,060,000	495,245,900	△ 6,185,900
管理運営料収入	4,060,000	3,880,000	180,000
手数料収入	22,240,000	23,021,569	△ 781,569
入学検定料収入	20,100,000	21,222,000	△ 1,122,000
試験料収入	110,000	138,000	△ 28,000
証明手数料収入	1,150,000	1,150,244	△ 244
大学入試センター試験実施手数料収入	880,000	511,325	368,675
寄付金収入	0	910,000	△ 910,000
特別寄付金収入	0	910,000	△ 910,000
補助金収入	315,000,000	312,480,280	2,519,720
国庫補助金収入	307,130,000	305,561,610	1,568,390
地方公共団体補助金収入	7,870,000	6,918,670	951,330
資産売却収入	0	52,000	△ 52,000
教育研究用機器備品売却収入	0	52,000	△ 52,000
付随事業・収益事業収入	44,400,000	44,300,167	99,833
公開講座収入	33,120,000	32,321,350	798,650
受託事業収入	4,480,000	4,514,868	△ 34,868
免許状更新講習料収入	3,600,000	3,642,000	△ 42,000
共同研究収入	3,200,000	3,821,949	△ 621,949
受取利息・配当金収入	7,100,000	7,094,393	5,607
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	4,501	5,499
その他の受取利息・配当金収入	7,090,000	7,089,892	108
雑収入	63,170,000	64,156,368	△ 986,368
施設設備利用料収入	13,190,000	13,822,281	△ 632,281
私立大学退職金財団交付金収入	42,490,000	42,991,170	△ 501,170
研究関連収入	6,910,000	4,622,000	2,288,000
その他の雑収入	580,000	2,720,917	△ 2,140,917
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	673,575,000	660,731,092	12,843,908
授業料前受金収入	372,140,000	366,633,340	5,506,660
入学金前受金収入	186,670,000	181,520,000	5,150,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	1,225,000	1,060,000	165,000
施設設備費前受金収入	111,300,000	109,177,700	2,122,300
施設設備利用料前受金収入	2,240,000	2,340,052	△ 100,052
その他の収入	179,382,824	177,715,077	1,667,747
前期末未収入金収入	142,394,551	142,665,511	△ 270,960
預り金受入収入	36,988,273	35,049,566	1,938,707
資金収入調整勘定	△ 737,976,592	△ 735,063,083	△ 2,913,509
期末未収入金	△ 64,400,000	△ 65,101,491	701,491
前期末前受金	△ 673,576,592	△ 669,961,592	△ 3,615,000
前年度繰越支払資金	3,865,318,042	3,865,318,042	
収入の部合計	6,816,339,274	6,842,198,955	△ 25,859,681

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,623,842,121	1,602,846,760	20,995,361
教員人件費支出	1,038,280,000	1,028,445,193	9,834,807
職員人件費支出	529,350,000	515,093,009	14,256,991
役員報酬支出	7,190,000	10,286,437	△ 3,096,437
退職金支出	49,022,121	49,022,121	0
教育研究経費支出	700,640,000	663,600,891	37,039,109
消耗品費支出	147,680,000	131,667,396	16,012,604
光熱水費支出	113,280,000	112,630,045	649,955
旅費交通費支出	67,710,000	60,306,040	7,403,960
奨学費支出	57,430,000	54,600,000	2,830,000
印刷製本費支出	24,360,000	19,895,697	4,464,303
通信運搬費支出	29,020,000	26,681,179	2,338,821
広告費支出	650,000	562,879	87,121
修繕費支出	69,400,000	66,462,087	2,937,913
損害保険料支出	5,660,000	5,876,181	△ 216,181
諸会費支出	9,040,000	8,272,116	767,884
賃借料支出	4,880,000	3,362,136	1,517,864
報酬・委託・手数料支出	157,320,000	159,769,094	△ 2,449,094
公租公課支出	2,270,000	2,416,206	△ 146,206
福利費支出	4,940,000	4,642,358	297,642
会議費支出	3,740,000	3,291,781	448,219
渉外費支出	1,960,000	1,307,058	652,942
雑費支出	1,300,000	1,858,638	△ 558,638
管理経費支出	212,690,000	204,801,563	7,888,437
消耗品費支出	8,870,000	9,413,983	△ 543,983
光熱水費支出	7,100,000	7,035,369	64,631
旅費交通費支出	17,160,000	14,644,057	2,515,943
印刷製本費支出	35,590,000	34,629,596	960,404
通信運搬費支出	18,830,000	19,164,280	△ 334,280
広告費支出	70,520,000	63,010,044	7,509,956
修繕費支出	6,870,000	10,479,434	△ 3,609,434
損害保険料支出	1,020,000	999,596	20,404
諸会費支出	4,350,000	4,249,460	100,540
賃借料支出	1,450,000	1,409,026	40,974
報酬・委託・手数料支出	32,330,000	32,643,712	△ 313,712
公租公課支出	2,350,000	2,950,794	△ 600,794

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	3,110,000	2,286,585	823,415
会議費支出	620,000	398,017	221,983
渉外費支出	2,010,000	1,304,658	705,342
寄付金支出	0	8,000	△ 8,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	490,000	0	490,000
その他補助金返還金支出	0	2,258	△ 2,258
雑費支出	20,000	172,694	△ 152,694
借入金等利息支出	12,090,000	12,090,210	△ 210
借入金利息支出	12,090,000	12,090,210	△ 210
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	74,347,879	50,228,289	24,119,590
建物支出	36,907,879	38,010,529	△ 1,102,650
構築物支出	20,740,000	906,579	19,833,421
建設仮勘定支出	16,700,000	11,311,181	5,388,819
設備関係支出	42,200,000	42,115,171	84,829
教育研究用機器備品支出	30,870,000	30,710,655	159,345
管理用機器備品支出	600,000	681,048	△ 81,048
図書支出	10,000,000	9,999,868	132
ソフトウェア支出	730,000	723,600	6,400
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	92,440,199	90,775,654	1,664,545
前期末未払金支払支出	54,229,621	52,797,103	1,432,518
預り金支払支出	36,887,927	37,015,487	△ 127,560
前払金支払支出	1,242,651	886,464	356,187
商標権支出	80,000	76,600	3,400
[予備費]	(10,000,000) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 54,260,970	△ 76,103,800	21,842,830
期末未払金	△ 52,310,000	△ 74,112,909	21,802,909
前期末前払金	△ 1,950,970	△ 1,990,891	39,921
翌年度繰越支払資金	3,981,720,045	4,122,214,217	△ 140,494,172
支出の部合計	6,816,339,274	6,842,198,955	△ 25,859,681

(注記) 予備費 10,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

退職金支出

6,232,121 円

施設関係支出

建物支出

3,767,879 円

合 計

10,000,000 円

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,384,130,000	2,421,483,050	△ 37,353,050
授業料	1,663,790,000	1,695,622,800	△ 31,832,800
入学金	186,450,000	189,840,000	△ 3,390,000
実験実習料	34,770,000	31,065,500	3,704,500
教材費	6,000,000	5,828,850	171,150
施設設備費	489,060,000	495,245,900	△ 6,185,900
管理運営料	4,060,000	3,880,000	180,000
手数料	22,240,000	23,021,569	△ 781,569
入学検定料	20,100,000	21,222,000	△ 1,122,000
試験料	110,000	138,000	△ 28,000
証明手数料	1,150,000	1,150,244	△ 244
大学入試センター試験実施手数料	880,000	511,325	368,675
寄付金	0	942,400	△ 942,400
特別寄付金	0	910,000	△ 910,000
現物寄付	0	32,400	△ 32,400
経常費等補助金	315,000,000	312,480,280	2,519,720
国庫補助金	307,130,000	305,561,610	1,568,390
地方公共団体補助金	7,870,000	6,918,670	951,330
付随事業収入	44,400,000	44,300,167	99,833
公開講座収入	33,120,000	32,321,350	798,650
受託事業収入	4,480,000	4,514,868	△ 34,868
免許状更新講習料	3,600,000	3,642,000	△ 42,000
共同研究収入	3,200,000	3,821,949	△ 621,949
雑収入	63,170,000	64,156,368	△ 986,368
施設設備利用料	13,190,000	13,822,281	△ 632,281
私立大学退職金財団交付金	42,490,000	42,991,170	△ 501,170
研究関連収入	6,910,000	4,622,000	2,288,000
その他の雑収入	580,000	2,720,917	△ 2,140,917
教育活動収入計	2,828,940,000	2,866,383,834	△ 37,443,834

事業活動収入の部
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,623,848,620	1,608,663,763	15,184,857
教員人件費	1,038,280,000	1,028,445,193	9,834,807
職員人件費	529,350,000	515,093,009	14,256,991
役員報酬	7,190,000	10,286,437	△ 3,096,437
退職給与引当金繰入額	49,028,620	50,484,124	△ 1,455,504
退職金	0	4,355,000	△ 4,355,000
教育研究経費	1,036,730,000	984,872,872	51,857,128
消耗品費	147,680,000	131,667,396	16,012,604
光熱水費	113,280,000	112,630,045	649,955
旅費交通費	67,710,000	60,306,040	7,403,960
奨学費	57,430,000	54,600,000	2,830,000
印刷製本費	24,360,000	19,895,697	4,464,303
通信運搬費	29,020,000	26,681,179	2,338,821
広告費	650,000	562,879	87,121
修繕費	69,400,000	66,494,487	2,905,513
損害保険料	5,660,000	5,876,181	△ 216,181
諸会費	9,040,000	8,272,116	767,884
賃借料	4,880,000	3,362,136	1,517,864
報酬・委託・手数料	157,320,000	159,769,094	△ 2,449,094
公租公課	2,270,000	2,416,206	△ 146,206
福利費	4,940,000	4,642,358	297,642
会議費	3,740,000	3,291,781	448,219
渉外費	1,960,000	1,307,058	652,942
雑費	1,300,000	1,858,638	△ 558,638
減価償却額	336,090,000	321,239,581	14,850,419
管理経費	239,910,000	232,381,653	7,528,347
消耗品費	8,870,000	9,413,983	△ 543,983
光熱水費	7,100,000	7,035,369	64,631
旅費交通費	17,160,000	14,644,057	2,515,943
印刷製本費	35,590,000	34,629,596	960,404
通信運搬費	18,830,000	19,164,280	△ 334,280
広告費	70,520,000	63,010,044	7,509,956
修繕費	6,870,000	10,479,434	△ 3,609,434
損害保険料	1,020,000	999,596	20,404
諸会費	4,350,000	4,249,460	100,540
賃借料	1,450,000	1,409,026	40,974

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	科目			
	報酬・委託・手数料	32,330,000	32,643,712	△ 313,712
	公租公課	2,350,000	2,950,794	△ 600,794
	福利費	3,110,000	2,286,585	823,415
	会議費	620,000	398,017	221,983
	渉外費	2,010,000	1,304,658	705,342
	寄付金	0	8,000	△ 8,000
	私立大学等経常費補助金返還金	490,000	0	490,000
	その他補助金返還金	0	2,258	△ 2,258
	雑費	20,000	172,694	△ 152,694
	減価償却額	27,220,000	27,580,090	△ 360,090
	徴収不能額等	7,491,380	6,327,380	1,164,000
	徴収不能引当金繰入額	6,100,000	4,936,000	1,164,000
	徴収不能額	1,391,380	1,391,380	0
教育活動支出計	2,907,980,000	2,832,245,668	75,734,332	
教育活動収支差額	△ 79,040,000	34,138,166	△ 113,178,166	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	7,100,000	6,911,393	188,607
	第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	4,501	5,499
	その他の受取利息・配当金	7,090,000	6,906,892	183,108
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	7,100,000	6,911,393	188,607
	事業活動支出の部			
	科目			
	借入金等利息	12,090,000	12,090,210	△ 210
借入金利息	12,090,000	12,090,210	△ 210	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	12,090,000	12,090,210	△ 210	
教育活動外収支差額	△ 4,990,000	△ 5,178,817	188,817	
経常収支差額	△ 84,030,000	28,959,349	△ 112,989,349	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額		0	0
その他の特別収入		0	3,556,034	△ 3,556,034
現物寄付		0	3,556,034	△ 3,556,034
特別収入計		0	3,556,034	△ 3,556,034
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	500,000	414,420	85,580
	教育研究用機器備品処分差額	0	414,420	△ 414,420
	図書処分差額	500,000	0	500,000
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	500,000	414,420	85,580
特別収支差額	△ 500,000	3,141,614	△ 3,641,614	
[予備費]	(10,000,000) 1,000,000		1,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 85,530,000	32,100,963	△ 117,630,963	
基本金組入額合計	△ 179,530,000	△ 141,985,412	△ 37,544,588	
当年度収支差額	△ 265,060,000	△ 109,884,449	△ 155,175,551	
前年度繰越収支差額	△ 2,811,271,843	△ 2,811,271,843	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,076,331,843	△ 2,921,156,292	△ 155,175,551	
(参考)				
事業活動収入計	2,836,040,000	2,876,851,261	△ 40,811,261	
事業活動支出計	2,921,570,000	2,844,750,298	76,819,702	

(注記) 予備費 10,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費

退職給与引当金繰入額

8,608,620 円

徴収不能額等

徴収不能額

1,391,380 円

合 計

10,000,000 円

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,219,370,809	12,473,574,220	△ 254,203,411
有形固定資産	10,684,492,482	10,927,516,754	△ 243,024,272
土地	2,802,402,300	2,802,402,300	0
建物	6,521,105,025	6,746,491,932	△ 225,386,907
構築物	212,803,864	225,733,092	△ 12,929,228
教育研究用機器備品	271,783,978	295,919,160	△ 24,135,182
管理用機器備品	11,597,515	13,057,732	△ 1,460,217
図書	848,913,700	837,946,579	10,967,121
車両	4,574,919	5,965,959	△ 1,391,040
建設仮勘定	11,311,181	0	11,311,181
特定資産	1,015,000,000	1,015,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	519,878,327	531,057,466	△ 11,179,139
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	29,759	39,679	△ 9,920
ソフトウェア	6,976,395	17,229,938	△ 10,253,543
商標権	273,471	295,733	△ 22,262
有価証券	508,257,095	508,440,095	△ 183,000
長期前払金	2,020,180	2,730,594	△ 710,414
出資金	10,000	10,000	0
預託金	36,260	36,260	0
流動資産	4,189,679,926	4,017,069,164	172,610,762
現金預金	4,122,214,217	3,865,318,042	256,896,175
未収入金	65,868,831	149,760,231	△ 83,891,400
前払金	1,596,878	1,990,891	△ 394,013
資産の部合計	16,409,050,735	16,490,643,384	△ 81,592,649

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,271,443,789	1,396,647,826	△ 125,204,037
長期借入金	564,360,000	693,990,000	△ 129,630,000
長期未払金	2,202,480	3,593,520	△ 1,391,040
退職給与引当金	704,881,309	699,064,306	5,817,003
流動負債	900,914,607	889,404,182	11,510,425
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	75,503,949	52,797,103	22,706,846
前受金	660,731,092	669,961,592	△ 9,230,500
預り金	35,049,566	37,015,487	△ 1,965,921
負債の部合計	2,172,358,396	2,286,052,008	△ 113,693,612
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,157,848,631	17,015,863,219	141,985,412
第1号基本金	16,924,948,631	16,782,963,219	141,985,412
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	202,900,000	202,900,000	0
繰越収支差額	△ 2,921,156,292	△ 2,811,271,843	△ 109,884,449
翌年度繰越収支差額	△ 2,921,156,292	△ 2,811,271,843	△ 109,884,449
純資産の部合計	14,236,692,339	14,204,591,376	32,100,963
負債及び純資産の部合計	16,409,050,735	16,490,643,384	△ 81,592,649

(注記)1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 905,393,474円 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額 44,785,520円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,937,209,231 円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,936,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	538,429,678 円
建物	3,534,151,468 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

706,034,403 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	508,057,095	529,828,000	21,770,905
(うち満期保有目的の債券)	(500,603,250)	(520,740,000)	(20,136,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	508,057,095	529,828,000	21,770,905
(うち満期保有目的の債券)	(500,603,250)	(520,740,000)	(20,136,750)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,257,095		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成30年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,603,250	520,740,000	20,136,750
株式	7,453,845	9,088,000	1,634,155
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	508,057,095	529,828,000	21,770,905
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,257,095		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	2,967,840円	2,720,520円
車 両	2,161,536円	216,756円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
理事長	青木次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	693,990,000	—	—

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 693,990,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目	平成29年度末財産	
	概 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		10,694,047,274
1 土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
校地		2,802,402,300
2 建物	69,977.30 m ²	6,521,105,025
(1) 校舎	42,016.25 m ²	
(2) 図書館	1,762.37 m ²	
(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
(4) 体育館	19,381.43 m ²	
(5) その他	1,025.97 m ²	
3 構築物		212,803,864
4 教具・校具・備品	3,439 点	283,381,493
5 図書	223,990 冊	848,913,700
6 車輛	4 台	4,574,919
7 ソフトウェア	11 点	6,976,395
8 その他		13,889,578
(二) 運用財産		5,715,003,461
1 現金、預金		4,122,214,217
2 積立金	9 口	1,015,000,000
3 有価証券		508,257,095
株式証券	3 社	7,653,845
利付国債 (10年)		500,603,250
4 未収入金		65,868,831
5 その他		3,663,318
合 計		16,409,050,735
二 負債額		
1 固定負債		1,271,443,789
(1) 長期借入金		564,360,000
日本私立学校振興・共済事業団		564,360,000
(2) 長期未払金		2,202,480
未払リース料		2,202,480
(3) 退職給与引当金		704,881,309
2 流動負債		900,914,607
(1) 短期借入金		129,630,000
(2) 未払金		75,503,949
(3) 前受金		660,731,092
(4) 預り金		35,049,566
合 計		2,172,358,396

監査報告書

平成30年5月18日

学校法人浅井学園 理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 浅井学園

監事

岡本洋人



監事

水野克也



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人浅井学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人浅井学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書(資金収支内訳表、人件費支出内訳表および活動区分資金収支計算書を含む)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む)、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む)に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会および評議員会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、札幌監査法人から、私立学校振興助成法第14条第3項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 札幌監査法人の監査の方法および結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人浅井学園の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規定に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人浅井学園の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人浅井学園寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上